

115
陸監第25号
令和7年8月25日

陸沢町長 田中憲一様

陸沢町代表監査委員

中村章 

陸沢町監査委員

市原重光 

令和6年度陸沢町各会計決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和6年度陸沢町各会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類等について審査した結果、別紙のとおり意見を付し提出する。

令和6年度睦沢町各会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1. 審査の対象

令和6年度睦沢町一般会計歳入歳出決算
令和6年度睦沢町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度睦沢町介護保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度睦沢町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2. 審査の時期

令和7年8月1日（金）、4日（月）

3. 審査の場所

睦沢町役場 3階 308会議室

4. 審査の方法

令和7年6月17日付けで、町長から審査に付された、各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、

- ① 各書類は関係法令に準拠し適法に作成され、かつ計数は各関係帳票と符合しているか。
- ② 予算執行は地方自治法に規定する、最小の経費で最大の効果を挙げているか。また、不用額の大きなものの事由は適正か。
- ③ 財政運営は健全か、財産の管理は適正か。
- ④ 町民の行政需要に積極的に応え、住民福祉の向上に貢献したか。
- ⑤ 会計間の独立は守られているか。また、収支の振替及び更正手続きは適正か。
- ⑥ 経営的性質を有する事業の収支は均衡しているか。
- ⑦ 総合戦略における重要業績評価指数（KPI）達成状況で不十分な（進捗の悪い）ものはないか。

以上に主眼をおくとともに、睦沢町監査基準に準拠して審査を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等については、執行部からの詳細な説明を受け、質疑応答を重ねて審査した結果、書類等は法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、各基金及び財産等については、出捐金証書、出資証券、預金通帳等の関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており誤りのないものと認められた。

1. 総 括

(1) 決算規模

一般会計及び各特別会計の決算及び前年度との比較は、次のとおりである。

① 一般会計

一般会計の歳入決算額は4,627,331千円、歳出決算額は4,412,527千円で、歳入 340,638千円(7.95%)、歳出 287,641千円(6.97%)それぞれ増となっている。

実質収支額は、翌年度へ繰り越すべき財源77,418千円を差し引いた137,386千円であり、5,044千円(▲3.54%)減となっている。

また、不用額は、139,516千円となり、41,633千円(42.53%)増となっている。

決算額の推移(一般会計)

【単位:千円、() は前年度比: %】

	令和6年度	令和5年度	令和4年度
歳入総額	4,627,331 (7.95)	4,286,693 (3.00)	4,162,029 (-2.87)
歳出総額	4,412,527 (6.97)	4,124,886 (3.85)	3,971,872 (-3.48)
歳入歳出差引額	214,804 (32.75)	161,807 (-14.91)	190,157 (11.81)
翌年度へ繰り越すべき財源	77,418 (299.54)	19,377 (-59.31)	47,625 (1,040.17)
実質収支	137,386 (-3.54)	142,430 (-0.07)	142,532 (-14.09)
不用額	139,516 (42.53)	97,883 (-30.73)	141,298 (56.69)
収入率(対調定額)	98.35 (0.56)	97.80 (-0.09)	97.89 (0.81)
執行率(対予算額)	93.29 (-0.69)	93.94 (0.04)	93.90 (0.45)

歳入の前年度と比較した増額の主な要因は、地方特例交付金で個人町民税の定額減税に伴う減収分を補てんする特例交付金が444.88%増の32,584千円とな

ったこと、国庫支出金で物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、社会保障・税番号制度システム整備費補助金、デジタル基盤改革支援補助金により、11.88%増の 466,746 千円となったこと、県支出金で地籍調査事業補助金、文化財保存事業補助金などで 17.92%増の 306,688 千円となったこと、また寄附金ではふるさと納税寄附件数が 195 件増加し 2,183 件となった。また大口の寄附もあり、一般寄附金 113,874 千円、ふるさと納税寄附金 266,966 千円により、寄附金全体で 380,840 千円(120.87%)と大きく増加した。

一方、歳入で減額の主な要因は、個人町民税の定額減税の影響が大きく 26,698 千円(8.95%)、自動車取得税の廃止による自動車取得税交付金が皆減、繰越金 28,350 千円(14.91%)、諸収入で増減はあるもののスポーツ振興くじ助成金の事業完了により 10,099(9.61%)、町債でも増減はあるものの臨時財政対策債、文教施設整備事業債の皆減により 13,500 千円(32.14%)減額となっている。

歳出の前年度と比較した増額の主な要因は、総務費で教育施設整備基金積立金の増、システム標準化移行業務委託料の皆増により 368,949 千円(38.31%)、民生費で、自立支援給付及び障害児通所給付事業 23,541 千円、物価高騰支援給付金給付事業 21,646 千円などで、26,644 千円(2.74%)、消防費で県防災行政無線再整備工事負担金 9,897 千円が皆増、長生郡市広域市町村圏組合負担金として常備消防事務 6,741 千円、非常備消防事務 5,075 千円などにより 23,762 千円(15.31%)、教育費でこども園人件費 31,001 千円、中学校建設事業 28,435 千円などにより 82,502(15.17%)の増となっている。

歳出での減額の主な要因は、土木費で総合運動公園管理事務として、総合体育館吊り天井や照明器具の改修、特定地区公園施設整備が概ね終了したことなどにより 155,989 千円(36.27%)、災害復旧費で道路災害復旧事業 30,480 千円、農地農業用施設災害復旧事業 15,769 千円などにより 35,244 千円(28.34%)、公債費で平成 15 年借り入れの臨時財政対策債、平成 25 年借り入れの緊急防災・減災事業債などの償還終了に伴い 22,576 千円(7.65%)の減となっている。

② 特別会計

ア) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入決算額は、991,377 千円、歳出決算額は、898,502 千円、歳入で、80,040 千円(8.07%)、歳出では 80,904 千円(8.26%)それぞれ減となっている。

実質収支額は、12,875 千円で、863 千円(7.18%)の増となっている。

国民健康保険特別会計

【単位:千円、()は前年度比: %】

	令和 6 年度	令和 5 年度
歳 入 総 額	911,377 (-8.07)	991,417 (-1.56)
歳 出 総 額	898,502 (-8.26)	979,405 (-1.93)
歳入歳出差引額	12,875 (7.18)	12,012 (42.36)
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
実 質 収 支	12,875 (7.18)	12,012 (42.36)

歳入での減額の主な要因は、保険給付費にかかる保険給付費等交付金の県支出金 73,966 千円(10.39%)、一般会計繰入金 15,336 千円(15.36%)となっている。

一方、増額の主な要因は、税率改正による保険税 6,281 千円(3.75%)、繰越金 3,573 千円(42.35%)となっている。

歳出での減額の主な要因は、被保険者数の減による保険給付費 74,462 千円(10.80%)で、ほか各項目で前年度より減少している。

一方、増額の主な要因は、総務費のうち一般管理費で国民健康保険システム改修により、2,364 千円(10.63%)となっている。

徴収率(78.24%)は、前年度(77.75%)に比べ 0.49 ポイント増加であるが、税負担の公平性の観点から滞納分も含め、一層の徴収率の向上を望む。

イ) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入決算額は、854,000 千円、歳出決算額は、807,344 千円、歳入で、26,331 千円(2.99%)、歳出で、45,021 千円(5.28%)、それぞれ減となっている。

実質収支は、4,656 千円で、18,690 千円(66.83%)の増となっている。

介護保険特別会計

【単位:千円、() は前年度比: %】

	令和 6 年度	令和 5 年度
歳 入 総 額	854,000 (-2.99)	880,331 (1.68)
歳 出 総 額	807,344 (-5.28)	852,365 (5.03)
歳入歳出差引額	46,656 (66.83)	27,966 (-48.38)
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
実 質 収 支	46,656 (66.83)	27,966 (-48.38)

歳入での増額の主な要因は、介護給付費及び地域支援事業の実績見込による支払基金交付金 6,097 千円(3.00%)、繰入金で一般会計からの繰入金は減少し、介護給付費準備基金からの繰入金 16,609 千円(皆増)となっている。

一方、減額の主な要因は、保険料で保険料の改正により 6,398 千円(3.67%)、国庫支出金で国庫負担金の介護給付費負担金、国庫補助金の調整交付金、地域支援事業交付金、事業費補助金の皆減などにより、4,499 千円(2.41%)、県支出金で保険給付費の減により 4,871 千円(3.76%)、繰越金で 26,213 千円(48.38%)となっている。

歳出での増額の主な要因は、地域支援事業費の包括的支援事業・任意事業費で生活支援コーディネータ増員による人件費 2,368 千円(40.69%)となっている。

一方、減額の主な要因は、総務費で高齢者保健福祉計画策定業務の完了に伴い一般管理費 6,483 千円(39.78%)、保険給付費で施設入所者の減による、施設介護サービス給付費 10,508 千円(3.03%)、地域密着型サービス給付費 5,509 千円(7.41%)、諸支出金で過年度分に係る国・県支出金の返還金 13,570

千円(40.07%)となっている。

ウ) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は、135,368 千円、歳出決算額は、133,878 千円で、前年度と比較して、歳入で、10,526 千円(8.43%)、歳出では、10,270 千円(8.31%) それぞれ増となっている。

実質収支は、1,490 千円で、256 千円(20.75%)の増となっている。

後期高齢者医療特別会計

【単位:千円、() は前年度比: %】

	令和6年度	令和5年度
歳入総額	135,368 (8.43)	124,842 (4.80)
歳出総額	133,878 (8.31)	123,608 (4.58)
歳入歳出差引額	1,490 (20.75)	1,234 (32.97)
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
実質収支	1,490 (20.75)	1,234 (32.97)

歳入での増額の主な要因は、後期高齢者医療保険料で被保険者数の増に伴い10,130 千円(11.32%)、また繰越金で306 千円(32.92%)となっている。

歳出での増額の主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金で保険料収納額の増に伴い10,119 千円(8.89%)、保健事業費で人間ドック受診者数の増により509 千円(26.09%)、また諸支出金で前年度の一般会計繰入金清算分306 千円(32.92%)となっている。

歳入歳出ともに減額の要因はない。

(2) 予算の執行状況

一般会計及び各特別会計の予算の執行状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

① 一般会計

一般会計における歳入決算額 4,627,331 千円は、予算現額 4,729,959 千円に対し 102,629 千円の減となり、予算に対する収入率は、97.83%（前年度 97.63%）となっている。

また調定額 4,705,081 千円に対する収入率は、98.35%（前年度 97.80%）で、0.55 ポイント上回り、収入未済額 73,782 千円は、17,988 千円(19.60%)の減となっている。

歳出決算額 4,412,527 千円は、予算現額に対し 93.29%（前年度 93.95%）の執行率で、翌年度繰越額は、177,917 千円、不用額は、139,516 千円となり、予定された事業は概ね執行されている。

② 特別会計

ア) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入決算額 991,377 千円は、予算現額 960,584 千円に対し 49,207 千円の減となり、予算に対する収入率は 94.88%（前年度 92.96%）となっている。

また、調定額 959,771 千円に対する収入率は 94.96%（前年度 95.38%）で、前年度と比較して 0.42 ポイント下回り、収入未済額 44,499 千円は前年度と比較して、526 千円(1.17%)の減となっている。

歳出決算額 898,502 千円は、予算現額に対し 93.54%（前年度 91.83%）の執行率で、不用額は 62,082 千円となっている。

イ) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入決算額 854,000 千円は、予算現額 859,122 千円に対し、5,122 千円の減となり、予算に対する収入率は、99.40%（前年度 99.37%）となっている。

また、調定額 856,405 千円に対する収入率は 99.72%（前年度 99.61%）で、収入未済額 2,403 千円は前年度と比較して、578 千円(19.39%)の減となっている。

歳出決算額 807,344 千円は予算現額に対し、93.97%（前年度 96.21%）の執行率で、不用額は、51,778 千円となっている。

ウ) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額 135,368 千円は、予算現額 136,741 千円に対し、1,373 千円の減となり、予算に対する収入率は、99.00%（前年度

100.25%)となっている。また、調定額 136,862 千円に対する収入率は、98.91%(前年度 98.98%)である。収入未済額 1,494 千円は、213 千円(16.63%)増となっている。

歳出決算額 133,878 千円は予算現額に対し、97.91%(前年度 99.26%)の執行率で、不用額は、2,863 千円となっている。

(3) 財政の構造

① 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の構成割合は次表のとおりで、自主財源の比率は、前年度と比較して 2.07 ポイント増となっている。

自主財源では、寄附金、繰入金などが増額の主な要因となっている。

依存財源では、構成割合は減少であるが地方特例交付金、国・県支出金などの増により増額となっている。

自主財源と依存財源の構成割合の推移

[単位：千円、%]

年度 \ 区分	自主財源	依存財源
令和4年度	1,394,983 (33.52)	2,767,046 (66.48)
令和5年度	1,563,043 (36.46)	2,723,650 (63.54)
令和6年度	1,782,692 (38.53)	2,844,638 (61.47)

② 経常的収入と臨時的収入（普通会計）

経常的収入と臨時的収入の構成比は次表のとおりで、経常的収入の割合は、前年度と比較し 3.52 ポイント減となっている。

経常的収入では、地方消費税交付金、地方交付税、国・県支出金が増額となっている。

臨時的収入では、国・県支出金、寄附金、繰入金が増額となっている。

経常的収入及び臨時的収入の構成比の推移

[単位：千円、%]

年度 \ 区分	経常的収入	臨時的収入
令和4年度	3,007,478 (72.39)	1,147,074 (27.61)
令和5年度	3,138,678 (73.37)	1,139,086 (26.63)
令和6年度	3,224,877 (69.85)	1,392,168 (30.15)

③ 財政分析（普通会計）

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民の行政需要に対応できる弾力性を持つものでなければならない。

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

主要財務比率の推移

〔単位：％〕

年度	区分	財政力指数	経常収支比率
令和4年度		0.37	82.6
令和5年度		0.36	84.5
令和6年度		0.35	84.2

ア) 財政力指数

財政力指数は、地方交付税の算定に用いた基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合で求めた数値の過去3か年の平均値であり、財政力を判断する指標として用いられている。

この財政力指数が1を超える場合には、普通地方交付税が不交付となり、1に近いほど普通地方交付税算定上の留保財源が大きいとされている。

本年度は、前年度から0.01ポイント下がり0.35となっている。

イ) 経常収支比率

経常収支比率は、義務的経常経費に経常一般財源収入が充当されている割合をみるもので、財政構造の弾力性を判断する比率として用いられている。

この比率が低い団体の財政構造は、弾力性があると考えられ、町村にあっては70%程度が望ましいとされている。

本年度は84.2%で、前年度84.5%より0.3ポイント下がった。

今後税収の減少や社会保障費の増加が見込まれることから、慎重な財政運営が必要である。

ウ) 人件費比率

人件費比率は、経常収支比率の中の人件費の占める割合で、本年度の人件費比率は、前年度を0.8ポイント上回り28.9%となっている。

また、経常収支比率の中の人件費の額は前年度より32,333千円の増となっている。

人 件 費 の 推 移

〔単位：千円、％〕

年度 \ 区分	人件費	人件費比率
令和4年度	749,080	28.3
令和5年度	761,272	28.1
令和6年度	793,605	28.9

2. 所見及び要望

特に指摘すべき事項等はない。

なお、総括的意見として、以下のとおり申し上げます。

Ⅱ 総括的意見

- 働き方改革として、本町のように小規模な自治体では、専門職などの採用は容易ではなく、業務が一部に集中する傾向もある。業務面では住民ニーズは増加し、勤務が前提となる窓口業務も多く、業務環境の改善や、そのための予算措置も厳しい状況にある。

国の動向として業務の効率化を図ることなどを目的とした自治体DXの導入を推進しているが、本町で具体化するには時間を要する。

働き方改革の目指すものは、投資やイノベーションによる生産性向上とともに、労働環境を改善し、個々の事情に応じ多様な働き方を選択できる環境づくりであり、働きやすい職場は、職員の定着にも繋がると考えられることから、改善できる取り組みから検討し導入されたい。

- 予算編成として、令和3年度の予算編成から枠配分方式が導入され、中学校建設事業に係る基金の積み立てもあり、財政調整積立基金及び教育施設整備基金等への積み立てを実施し基金残高は増加した。

一方で住民サービスに必要な予算確保に苦慮した面もあったと思うが、工夫しながら事務事業を停滞させることなく執行されてきた。

今後は、中学校建設事業、また既存施設の設備更新、維持管理に係る予算措置、併せて社会情勢による物価高騰など、財政への圧迫が懸念される。

町の財政状況は依然として厳しい状況にあることから、引き続き健全な財政運営を行うための創意工夫に取り組まれない。

1. 一般会計等の決算状況

ア) 財政収支の状況(普通会計 ※注1)

(上段は決算額、下段は増減率、単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
A 歳入総額	4,617,045	4,277,764	4,154,552	4,277,103	4,746,930
	7.9	3.0	△ 2.9	△ 9.9	△ 2.3
B 歳出総額	4,402,241	4,115,956	3,964,396	4,107,026	4,581,291
	7.0	3.8	△ 3.5	△ 10.4	△ 3.1
C 形式収支(A-B)	214,804	161,808	190,156	170,077	165,639
	32.8	△ 14.9	11.8	2.7	23.7
D 翌年度へ繰り越す べき財源	77,418	88,803	79,546	83,303	14,912
	△ 12.8	11.6	△ 4.5	458.6	△ 36.7
E 実質収支(C-D)	137,386	73,005	110,610	86,774	150,727
	88.2	△ 34.0	27.5	△ 42.4	36.6
F 前年度実質収支	73,005	110,610	86,774	150,727	110,305
G 単年度収支(E-F)	64,381	△ 37,605	23,836	△ 63,953	40,422
H 積立金	200,365	180,105	134,262	153,366	55,143
	11.2	34.1	△ 12.5	178.1	3.1
I 繰上償還金	0	0	0	0	0
J 積立金取り崩し額	118,422	26,829	0	0	39,741
	-	-	-	皆減	△ 81.3
K 実質単年度収支 (G+H-I-J)	146,324	115,671	158,098	89,413	55,824

(地方財政状況調査の数値で作成)

別表 2

イ) 財政指数の推移(普通会計 ※注1)

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
標準財政規模	2,685,271	2,636,233	2,604,092	2,664,749	2,436,720
財政力指数	0.35	0.36	0.37	0.40	0.41
実質収支比率	5.1	2.8	4.2	3.3	6.2
経常収支比率	84.2	84.5	82.6	79.4	86.0
積立金現在高	2,949,373	2,433,264	2,243,159	2,005,485	1,604,599
うち財政調整基金	1,261,839	1,179,896	1,026,620	892,358	738,992
地方債現在高	2,295,961	2,534,874	2,782,358	3,021,791	3,131,541
債務負担行為支出予定額	1,173,616	1,255,027	1,342,878	1,428,918	1,522,936

(地方財政状況調査の数値より)

別表 3

ウ) 歳入歳出の状況(普通会計 ※注1)

(単位: 千円, %)

歳 入							
区 分	決算額	構成比	増減率	区 分	決算額	構成比	増減率
町税	739,701	16.0	△ 4.1	使用料	123,857	2.7	△ 0.3
地方譲与税	62,827	1.4	0.3	手数料	3,274	0.1	△ 4.7
利子割交付金	375	0.0	13.0	国庫支出金	466,886	10.1	11.9
配当割交付金	6,327	0.1	34.0	県支出金	306,785	6.6	17.9
株式譲渡所特割交付金	9,482	0.2	68.4	財産収入	25,830	0.6	50.7
地方消費税交付金	165,090	3.6	4.4	寄附金	380,840	8.2	120.9
ゴルフ場利用税交付金	35,363	0.8	△ 10.9	繰入金	247,588	5.4	43.0
軽油取引税・ 自動車取得税交付金	0	0.0	△ 100.0	繰越金	161,808	3.5	△ 14.9
自動車税環境性能割交付金	12,438	0.3	18.7	諸収入	73,170	1.6	△ 22.2
法人事業税交付金	13,330	0.3	10.5	町債	28,400	0.6	△ 32.1
地方特例交付金	32,584	0.7	444.9				
地方交付税	1,703,557	36.9	0.1				
交通安全対策特別交付金	1,331	0.0	△ 1.9				
分担金及び負担金	16,102	0.3	93.4	合 計	4,617,045	100.0	7.9
歳 出							
目 的 別				性 質 別			
区 分	決算額	構成比	増減率	区 分	決算額	構成比	増減率
議会費	73,162	1.7	△ 6.4	人件費	898,923	20.4	5.2
総務費	1,419,799	32.3	37.7	扶助費	539,437	12.2	27.7
民生費	1,098,019	24.9	2.5	公債費	272,525	6.2	△ 7.7
衛生費	348,745	7.9	△ 1.0	義務的経費小計	1,710,885	38.8	8.8
労働費	0	0.0	—	物件費	674,522	15.3	11.4
農林水産業費	192,009	4.4	4.5	維持補修費	11,368	0.3	△ 32.6
商工費	16,904	0.4	△ 2.6	補助費等	606,376	13.8	△ 1.8
土木費	173,951	3.9	△ 1.2	經常的繰出金	336,886	7.6	△ 3.4
消防費	178,922	4.1	15.3	經常的経費小計	3,340,037	75.8	5.7
教育費	534,438	12.1	△ 14.8	積立金	690,831	15.7	96.5
災害復旧費	93,767	2.1	△ 27.1	投資・出資・貸付金	0	0.0	—
公債費	272,525	6.2	△ 7.7	繰出金	16,515	0.4	△ 75.3
				投資的経費	354,858	8.1	△ 34.0
				普通建設事業費	261,091	6.0	△ 36.1
				補助	157,287	3.6	△ 37.1
				単独	93,907	2.2	△ 40.8
				災害復旧事業費	93,767	2.1	△ 27.1
合 計	4,402,241	100.0	7.0	合 計	4,402,241	100.0	7.0

(地方財政状況調査の数値より)

2. 特別会計の決算状況

ア) 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
予算現額		960,584	1,066,510	1,043,282
歳入	調定額	959,771	1,039,410	1,054,623
	収入済額	911,377	991,416	1,007,121
	不納欠損額	3,896	2,968	2,429
	収入未済額	44,499	45,025	45,073
	予算現額と収入済額との比較	△ 49,207	△ 75,094	△ 36,161
歳出	支出済額	898,502	979,405	726,909
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	62,082	87,104	44,598
歳入歳出差引残額		12,875	12,011	280,212

イ) 介護保険特別会計

別表 5

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
予算現額		859,122	885,898	870,222
歳入	調定額	856,405	883,777	869,784
	収入済額	854,000	880,331	865,760
	不納欠損額	2	465,140	399,480
	収入未済額	2,403	2,981	3,624
	予算現額と収入済額との比較	△ 5,122	△ 5,567	△ 4,462
歳出	支出済額	807,344	852,364	811,581
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	51,778	33,533	58,640
歳入歳出差引残額		46,656	27,967	54,179

ウ) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
予算現額		136,741	124,525	120,467
歳入	調定額	136,862	126,124	120,771
	収入済額	135,368	124,842	119,127
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額	1,494	1,281	1,644
	予算現額と収入済額との比較	△ 1,373	317	△ 1,340
歳出	支出済額	133,878	123,608	118,199
	翌年度繰越額	0	0	0
	不用額	2,863	916,651	2,267
歳入歳出差引残額		1,490	1,234	928

注 記

1. 普通会計とは、一般会計を中心として、公営企業会計、準公営企業会計及び収益事業会計等の公営企業会計に属しない特別会計を加え、会計間の重複額等を控除した純計額であり、総務省の定める基準で各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。
2. 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。
3. 「0. 0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものです。

